



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
コード番号 2762 URL <http://www.sankofoods.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 隆広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 上原 宏樹

TEL 03-5985-5711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

平成27年3月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	7,322	△29.3	△93	—	21	—	△286	—
26年6月期第2四半期	10,353	△20.8	△1,625	—	△1,483	—	△3,095	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△19.91	—
26年6月期第2四半期	△215.18	—

(注)平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	11,758	8,713	74.1
26年6月期	12,890	9,119	70.7

(参考)自己資本 27年6月期第2四半期 8,713百万円 26年6月期 9,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	800.00	—	8.00	—
27年6月期	—	8.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年1月1日をもって、当該株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成26年6月期第2四半期末の配当金につきましては、株式分割実施前の額を記載しております。なお、株式分割の影響を考慮すると1株当たり8円に相当いたします。

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△27.7	△110	—	5	—	△390	—	△27.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	14,387,000 株	26年6月期	14,387,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	— 株	26年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	14,387,000 株	26年6月期2Q	14,387,000 株

(注)平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点(平成27年2月13日付)において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の業績概況

当第2四半期累計期間（平成26年7月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により緩やかな回復基調が継続しておりますが、個人消費は、物価の上昇に所得の増加が追いついておらず、依然として不透明な状況になっております。

外食産業におきましては、食に関するお客様の知識や関心が高まり、以前のような画一的なメニューやサービスでは、継続してお客様に満足していただくことは難しく、お客様のニーズの変化を的確に捉え、俊敏な対応力が求められてきております。そのため、各社は、「ちょい飲み」等といったデフレ時代とは異なるコンセプトでの業態開発、商品導入を行うことで、変化する市場ニーズに対応してきております。また、円安による輸入食材価格の上昇や、人手不足による人件費関連のコスト上昇が進むに加え、中食の進行等により、異業種・異業態との競争もあり、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いていくものと思われま

このような環境下、当社は、事業収益基盤である居酒屋業態に資源を集中し、「個々の店舗の立地特性、お客様のニーズ、そして競争状況を踏まえた店舗の再構築・業態転換・再編」、そして、「市場ニーズの変化に適合する業態の開発・展開」に取り組んでまいりました。

具体的には、

- (1) 市場・競争における個々の既存居酒屋店舗のポジションを明確にした店舗改装の実施と、業態転換の実施
- (2) 「お客様ニーズの高い食材と調理」に焦点を当てた専門型小規模店舗業態の開発
- (3) 東京チカラめし業態を含む日常食業態については、業態の原点に回帰し、「この業態ならではの」の商品打ち出し、次期以降の店舗数拡大に備えた事業インフラの整備に注力してまいりました。

(居酒屋業態)

居酒屋業態につきましては、次代における事業コンセプトと業態ポジショニングの検討を行いながら、次の通り、現業態・店舗の思い切った見直し・再編に踏み込んでまいりました。

- (1) 今期「現店舗の半数を改装する」との計画に基づき、当第2四半期累計期間では半数以上の49店舗の活性化改装を実施いたしました。これは、設備等のハード面だけでなく、従業員サービス、販売促進策等のソフト面を根底から見直し、「客層拡大・客数増加に向け、新規顧客の開拓、リピート率向上を目的とした改装」を実施いたしました。また、店舗の収益性や成長性、賃貸借契約等による制約を基準として店舗を見直し、7店舗を業態転換いたしました。
- (2) 縮小する居酒屋市場において、商品・店舗客席空間に特徴のある居酒屋業態がお客様の支持を得ていること、業態サイクルが短期化する中において、短期間で投資回収可能な業態開発が必要であると認識し、「専門型小規模店舗」の業態開発に取り組んでまいりました。当第2四半期会計期間では、焼き鳥をメインに据えた本格品質の大衆酒場「アカマル屋」の1号店をオープンいたしました。また、肉問屋直送の高品質なお肉でありながらリーズナブルな価格で楽しめる「焼肉万里」の開発にも取り組んでまいりました。状況を見ながら、中長期的に、「専門型小規模店舗」を居酒屋店舗数全体の半数程度に展開していく見込みです。

(日常食業態)

日常食業態におきましては、当第2四半期会計期間を「拡大に向けた育成期」として位置づけ、業態のブラッシュアップと今までに蓄積してきたノウハウの整備に取り組んでまいりました。

東京チカラめし業態においては、状況推移を見ながら、居酒屋新業態への業態転換3店舗を含む7店舗の閉店を実施致しました。その一方で、当業態の再創出に向けて、店舗QSCレベルをはじめとした基本・基礎レベルの向上に取り組むとともに、当業態の原点に回帰し、「焼き」にこだわり、「焼き」に絞ったメニューラインナップへの変更、高付加価値型の新商品「お肉たっぷり豚丼」の開発等を行ってまいりました。

堅調に推移している「楽釜製麺所」においては、製麺、茹で上げ技術の向上によるうどんの品質の向上、天ぷら食材等の品質向上等といった基本に焦点を当てながら取り組むとともに、当業態の弱みであるディナーの時間帯の強化に向け、既存の店舗設備を活かしながら、「ちょい飲み」需要を取り込めるように業態開発に取り組んでまいりました。

前期から継続した取り組みにより、既存店売上高は前年を上回って推移しており、足元の業績につきましては、改善傾向にあります。売上高は、前年度に大幅な店舗再編を実施したことから、73億22百万円（前年同期比29.3%減）

となりました。営業利益は、円安による食材調達価格の高騰、人件費関連コストの上昇もあり、93百万円の損失（前年同期は営業損失16億25百万円）となりました。経常利益は、保険解約返戻金を計上したこと等により、21百万円（前年同期は経常損失14億83百万円）となりました。当四半期純利益は、長期的な視点で収益基盤をより強固にするために、店舗の将来性、成長性を再評価した上で、18店舗の閉店を決定したことにより、特別損失として、減損損失2億38百万円を計上したことから、2億86百万円の損失（前年同期は四半期純損失30億95百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、40億88百万円となり、前事業年度末に比べ、23百万円減少いたしました。これは主に、前払費用が減少したことによるものであります。固定資産は76億69百万円となり、前事業年度末に比べ、11億8百万円減少いたしました。これは主に差入保証金の回収及び減損損失の計上によるものであります。この結果、総資産は117億58百万円となり、前事業年度末に比べ、11億32百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、21億16百万円となり、前事業年度末に比べ、2億3百万円減少いたしました。これは主に、買掛金・未払金の減少によるものであります。固定負債は、9億28百万円となり、前事業年度末に比べ、5億22百万円減少いたしました。これは主に、その他固定負債の減少によるものであります。この結果、負債の部は、30億44百万円となり、前事業年度末に比べ、7億26百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失及び配当金の支払等により87億13百万円となり、前事業年度末に比べ4億5百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、32億81百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュフローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億83百万円（前年同期は92百万円の獲得）となりました。これは主に、非現金支出項目である減価償却費を2億25百万円、減損損失を2億38百万円計上したものの、税引前四半期純損失を2億72百万円、その他固定負債の減少額が4億60百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億95百万円（前年同期比3.0%減）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入5億92百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億20百万円（前年同期比33.0%減）となりました。これは、配当金の支払額1億14百万円及びリース債務の返済による支出5百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績の状況を踏まえ、業績予想の修正を行った結果、平成26年8月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年2月13日）公表の「特別損失の計上ならびに第2四半期業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が4百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,289	3,281
売掛金	126	164
原材料	28	30
前払費用	377	324
その他	288	287
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,111	4,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,293	4,181
減価償却累計額	△2,677	△2,793
建物(純額)	1,616	1,387
工具、器具及び備品	1,032	1,008
減価償却累計額	△905	△902
工具、器具及び備品(純額)	126	105
土地	942	942
リース資産	149	149
減価償却累計額	△144	△148
リース資産(純額)	4	0
有形固定資産合計	2,690	2,435
無形固定資産	68	56
投資その他の資産		
関係会社株式	253	253
差入保証金	5,164	4,550
その他	602	374
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,020	5,177
固定資産合計	8,778	7,669
資産合計	12,890	11,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	824	673
未払金	371	274
未払費用	567	538
未払法人税等	59	32
未払消費税等	—	117
前受収益	196	276
設備関係未払金	14	22
資産除去債務	186	123
その他	98	56
流動負債合計	2,319	2,116
固定負債		
繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	97	103
資産除去債務	418	359
その他	884	414
固定負債合計	1,451	928
負債合計	3,771	3,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	4,289	3,883
株主資本合計	9,118	8,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	9,119	8,713
負債純資産合計	12,890	11,758

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,353	7,322
売上原価	3,510	1,883
売上総利益	6,842	5,438
販売費及び一般管理費	8,468	5,532
営業損失(△)	△1,625	△93
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	11	11
投資有価証券評価益	130	—
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	—	113
その他	11	6
営業外収益合計	155	131
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	5	3
その他	6	12
営業外費用合計	12	16
経常利益又は経常損失(△)	△1,483	21
特別利益		
固定資産売却益	9	13
受取和解金	62	0
特別利益合計	71	14
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	87	12
店舗閉鎖損失	333	31
減損損失	429	238
その他	166	26
特別損失合計	1,030	308
税引前四半期純損失(△)	△2,442	△272
法人税等	653	13
四半期純損失(△)	△3,095	△286

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△2,442	△272
減価償却費	597	225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
保険解約返戻金	-	△113
投資有価証券評価損益(△は益)	△130	-
有形固定資産売却損益(△は益)	4	△13
固定資産除却損	87	12
支払利息	0	0
減損損失	429	238
店舗閉鎖損失	333	31
売上債権の増減額(△は増加)	73	△37
たな卸資産の増減額(△は増加)	10	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	448	△122
その他の流動資産の増減額(△は増加)	413	△4
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39	219
その他の固定負債の増減額(△は減少)	52	△460
その他	24	△31
小計	△146	△329
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	239	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	92	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	220	-
有形固定資産の取得による支出	△175	△190
有形固定資産の売却による収入	178	28
差入保証金の差入による支出	△41	△35
差入保証金の回収による収入	433	592
その他	△104	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△64	△5
配当金の支払額	△114	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	△120
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	423	△8
現金及び現金同等物の期首残高	1,681	3,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,105	3,281

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。